



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社日本オーエー研究所 上場取引所 名
 コード番号 5241 URL https://www.noar.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関谷 久
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 町野 公彦 (TEL) 03(6261)0287
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	752	△3.9	46	△31.3	47	△29.2	30	△29.2
2025年12月期第1四半期	783	—	67	—	66	—	43	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	19.09	—
2025年12月期第1四半期	26.98	—

(注1) 当社は2024年12月期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期累計期間の対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,208	782	64.8
2025年12月期	1,257	777	61.8

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 782百万円 2025年12月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,041	1.7	150	△2.7	151	△4.6	100	△7.4	62.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	1,608,000株	2025年12月期	1,608,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	—株	2025年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	1,608,000株	2025年12月期1Q	1,608,000株

(注) 当社は2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、内需中心に緩やかな回復を維持しました。賃上げ期待を背景に個人消費は底堅く推移しましたが、物価高の影響で伸びは限定的でありました。一方、企業の設備投資は堅調でありましたが、米欧の景気減速や中国の停滞に加え、イラン情勢の緊張による原油価格の上昇がコスト増要因となり、輸出や生産は弱含みとなりました。外部環境の不透明感が景気の下押し圧力となりました。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、生成AIの実運用フェーズへの移行を背景に堅調に推移しており、また、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)投資は継続し、特に業務特化型AI、データ基盤整備、クラウド移行案件が拡大しております。加えて、サイバーセキュリティ需要の高まりにより監視・防衛サービスも増加しております。一方で慢性的なIT人材不足による人材獲得競争の激化や人件費の増加により、収益環境が悪化する可能性もあり、内製化支援、IT人材が豊富な海外拠点や海外企業への委託、省力化技術の導入など生産性向上に向けた取り組みが一層進展しております。

このような当社を取り巻く環境の中、当第1四半期累計期間は、主力の官公庁に向けた「公共系事業」において、前事業年度は関税関連システムの次世代システム開発が一巡した影響により、売上の確保に苦戦いたしました。関税関連システムにおいては、体制縮小の影響が小さかったことから売上が堅調に推移したことに加え、その他の公共システム開発も前事業年度から継続して受注したことにより、「公共系事業」は前第1四半期累計期間をやや上回りました。一方、「金融・法人系事業」は、前事業年度は「公共系事業」からのエンジニアの再配置により売上が伸びましたが、当第1四半期累計期間は「金融系事業」は堅調に推移したものの、「法人系事業」において、法人向けの「関税関連システム」の開発が一巡した影響により売上の確保に苦戦し、当第1四半期累計期間の売上は前第1四半期累計期間を大きく下回りました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は前第1四半期累計期間を下回る結果となりました。売上原価については、慢性的な人員不足のなか、前事業年度の採用が計画通りに進み、エンジニア数が増加したこと、またベースアップの影響もあり労務費が大きく増加いたしました。一方、外注加工費については、前事業年度に行った開発要員の配置転換による外注加工費の抑制を当第1四半期累計期間も継続して行った結果、前第1四半期累計期間を大きく下回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、労務費同様ベースアップの影響による人件費の増加、また、名古屋証券取引所ネクスト市場からメイン市場への市場区分の変更による費用負担の増加により前第1四半期累計期間を上回る結果となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は752,517千円、営業利益は46,707千円、経常利益は47,153千円、四半期純利益は30,696千円となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して44,779千円減少し、1,061,070千円となりました。その主な変動要因は、売上の減少により現金及び預金が30,749千円、売掛金が11,532千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して4,873千円減少し、146,982千円となりました。その主な変動要因は、投資有価証券が1,898千円、及び繰延税金資産が2,119千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して30,928千円減少し、345,677千円となりました。その主な変動要因は、未払賞与計上により未払費用が46,762千円増加した一方、外注加工費の減少により買掛金が5,684千円、未払金が31,711千円、未払法人税等が23,090千円及び預り金が17,520千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して24,000千円減少し、80,000千円となりました。その主な変動要因は、借入金の返済により長期借入金が24,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して5,275千円増加し、782,375千円となりました。その主な変動要因は、配当金支払により24,120千円減少したものの、四半期純利益の計上により30,696千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の業績予想につきましては、2026年2月13日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,721	581,972
売掛金	471,460	459,927
貯蔵品	374	363
前払費用	20,434	17,700
その他	858	1,106
流動資産合計	1,105,849	1,061,070
固定資産		
有形固定資産	18,141	17,378
無形固定資産	1,632	1,541
投資その他の資産	132,082	128,063
固定資産合計	151,855	146,982
資産合計	1,257,705	1,208,053
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,675	97,991
1年内返済予定の長期借入金	90,000	80,000
未払金	67,527	35,816
未払費用	1,140	47,903
未払法人税等	40,561	17,471
未払消費税等	33,474	43,790
預り金	40,225	22,704
流動負債合計	376,605	345,677
固定負債		
長期借入金	104,000	80,000
固定負債合計	104,000	80,000
負債合計	480,605	425,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,360	120,360
資本剰余金	30,360	30,360
利益剰余金	619,692	626,269
株主資本合計	770,412	776,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,687	5,386
評価・換算差額等合計	6,687	5,386
純資産合計	777,100	782,375
負債純資産合計	1,257,705	1,208,053

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	783,158	752,517
売上原価	615,783	600,951
売上総利益	167,375	151,565
販売費及び一般管理費	99,411	104,858
営業利益	67,963	46,707
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	275	654
その他	45	879
営業外収益合計	320	1,533
営業外費用		
支払利息	1,662	1,087
営業外費用合計	1,662	1,087
経常利益	66,621	47,153
税引前四半期純利益	66,621	47,153
法人税、住民税及び事業税	20,017	13,739
法人税等調整額	3,222	2,717
法人税等合計	23,240	16,457
四半期純利益	43,380	30,696

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社はシステム開発事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,146千円	854千円